

---

## 論文

# 静岡市認知症ケア推進センター“かけこまち七間町” の有効活用に向けた研究

東野 定律（静岡県立大学経営情報学部）

石井 利奈（静岡県立大学経営情報学部）

小林 明日香（静岡県立大学経営情報学部）

---

### 要旨

本研究では、静岡市において設置された静岡市認知症ケア推進センター“かけこまち七間町”に訪した訪問者に対するアンケートを実施し、認知症の方やその家族への総合的な支援を行う中心拠点がどのように機能すべきか、今後求められる機能や展開する効果的な事業開発における基礎資料の収集を目的とした。調査の結果、静岡市において設置された「静岡市認知症ケア推進センター“かけこまち七間町”」は、認知症の正しい知識を得ること、認知症に関連する機関や施策などの情報発信、家族を含めた認知症への支援環境の整備の機能が必要であることが示された。

キーワード：認知症、ケア、サポートセンター

---

## 1. 研究背景

高齢化の視点に伴う認知症高齢者の増加は日本のみならず、世界各国において共通の課題となっている。日本における認知症高齢者の数は、軽度認知障害（Mild Cognitive Impairment；以下MCI）の人数を含めると約400万人以上であると推計されており、65歳以上高齢者の約7人に1人が認知症と見込まれている。

こうした中、厚生労働省の認知症施策推進関係閣僚会議において2019年6月に策定された「認知症施策推進大綱」では、認知症の発症を遅らせるとされている運動不足の改善、生活習慣病の予防、社会参加による社会的孤立の解消や役割の保持など、予防に関するエビデンスの収集・普及、認知症への正しい知識と理解に基づいた予防を含めた認知症への「備え」としての取組に重点を置き、1. 普及啓発・本人発信支援、2. 予防、3. 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援、4. 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援、5. 研究開発・産業促進・国

際展開の5つの柱に沿って施策を推進することが提言された。

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、住み慣れた地域の中で自分らしい暮らしを続けることができるような体制を作る地域包括ケアシステムの構築が進められている中、地域の中での認知症の高齢者やその家族の暮らしを支えるサービスが多方面に展開され、着々とその支援体制整備がなされるとともに、認知症になっても地域で過ごせるような「共生」と「予防」を両輪とした施策を展開することが各自治体で急務となっている。

静岡市においても、認知症高齢者の数が令和2年3月末現在で、25,000人を超えており、65歳以上の高齢者の9人に一人が認知症である中で、市が進める「健康長寿のまちの推進」の一環として、認知症の方やその家族への総合的な支援を行う中心拠点、静岡市認知症ケア推進センター“かけこまち七間町”が葵区七間町に令和2年10月31日にオープンした。

この施設は、健康長寿や生涯活躍のまちづくりだけでなく、移住支援や人口減少対策、経済効果、

中心市街地活性化も期待する地方創生の取組のモデル地区の新たな施設として加わり、静岡市における認知症に関する困りごとの相談対応や、脳の健康度、認知症に関する知識の普及啓発の役割を担うことになっている。

## 2. 研究の目的

本研究では、静岡市において設置された静岡市認知症ケア推進センター“かけこまち七間町”に来訪した訪問者に対するアンケートを実施し、静岡市が進める「健康長寿のまちの推進」の一環として、認知症の方やその家族への総合的な支援を行う中心拠点がどのように機能すべきか、今後求められる機能や展開する効果的な事業開発における基礎資料の収集を目的とした。

## 3. 研究方法

認知症予防を進めていく中で、認知症支援拠点を今後どのようなものにしていくのか、より多くの利用者を募るにはどのような内容を提供していくべきか、認知症予防を進める運営体制として現状ではどのような課題があり、改善が求められるのか等の具体的な中身について検討するため、第一に、2019年11月に静岡市保健福祉長寿局地域包括ケア推進本部が市内の40歳から74歳までの要支援・要介護の認定を受けていない男女5,000人に実施した静岡市における認知症の予防に関する実態調査の結果から、アンケート調査の項目内容の検討を行った。

第二に、静岡市認知症ケア推進センター“かけこまち七間町”のオープン時である令和2年10月31日からセンターに来所した方にアンケート調査を実施し、その結果を分析することから、認知症支援拠点に期待されている機能の検討を行った。検討事項としては、認知症に関する情報として欲しい情報は何か、情報を入手する手段、日常の相談相手、センターの情報の入手手段、利用した理由とリピート利用の要因など、効果的な拠点として機能していくための基礎資料を収集した。アン

ケートは無記名自記式にて実施、実施期間は2020年10月31日～2021年2月末日、有効回答者数は197人であった。

## 4. 研究結果

### (1) 対象者の属性

年齢については、20歳代が3人(1.5%)、30歳代が5人(2.6%)、40歳代が13人(6.6%)、50歳代が34人(17.3%)、60歳代が34人(17.3%)、70歳代が73人(37.2%)、80歳代以上が34人(17.3%)であり、性別については、男性が37人(21.9%)、女性が131人(77.5%)、無回答が1人(0.6%)であった。

居住している住まいについては、静岡市の中で葵区が119人(61.0%)、駿河区が56人(28.7%)、清水区が14人(7.2%)、静岡市外が6人(3.1%)であった。なお、静岡市外の住まいとして、三島市(1名)、焼津市(1名)、島田市(1名)、藤枝市(2名)、熱海市(1名)、そして通勤と回答した者が1名であった。

### (2) 周囲の認知症の方の存在について

自分の周囲に認知症の方がいるか尋ねたところ、回答者197人中「自分が認知症と診断された」が2人(1.0%)、「配偶者」が6人(3.0%)、「親」が30人(15.2%)、「その他家族」が23人(11.7%)、「職場」が12人(6.1%)、「その他」が29人(14.7%)、「いない」が86人(43.7%)であった。

なお、「その他家族」の内容として、いとこの妻(1人)、叔父(1人)、伯母(3人)、祖母(1人)、義兄(1人)、義母(3人)、兄(2人)、姉(5人)、妹(2人)、弟(1人)という回答が得られた。「職場」にはケアマネージャー(4人)、営業(1人)、介護職(4人)、占い・カウンセリング(1人)、特養(1人)という回答が挙げられていた。「その他」の内容としては、近所・町内(11人)、仕事(2人)、親戚(3人)、友人・知人(5人)、S型交流会(1人)があった。

### (3) 認知症関連の機関や施策の認知度

知っている機関や施策を尋ねたところ、回答者197人中「認知症疾患医療センター」が30人(15.2%)、「認知症コールセンター」が26人(13.2%)、「地域包括支援センター」が148人(75.1%)、「認知症ケアパス」が11人(5.6%)、「認知症カフェ」が57人(28.9%)、「認知症サポーター」が65人(33.0%)、「認知症サポーター養成講座」が56人(28.4%)、「認知症初期集中支援チーム」が13人(6.6%)、「認知症高齢者見守り事業」が28人(14.2%)、「認知症地域支援推進員」が24人(12.2%)であった。

#### (5) 認知症関連で欲しい情報と入手先、相談先

認知症に関する情報で欲しいものを尋ねたところ、197人中「専門家からの情報の周知」が83人(42.1%)、「相談できる機関の場所をまとめたマップ」が94人(47.7%)、「徘徊防止・早期発見のための仕組みや機器」が67人(34.0%)、「認知症に関する相談先や講座の開設」が72人(36.5%)、「緊急時の対応場所」が57人(28.9%)、「介護者同士の交流場所」が37人(18.8%)、「介護者への精神ケア」が66人(33.5%)、「介護に必要な物資の給付」が32人(16.2%)、「電話・インターネットでの相談」が34人(17.3%)、「医師の往診による診断・治療」が46人(23.4%)、「認知症の人の話し相手や付き添い人」が54人(27.4%)、「認知症の人の居場所となる施設や住居」が64人(32.5%)

%)、「その他」が7人(3.6%)であった。

「その他」の内容としては、全て必要(できることから市民と連携してやっていく)、経済的負担額、混乱期に家族の中でひとつになれるまでのプロセスを支える仕組み、認知症に対する正しい知識の普及、認知症改善情報、在宅介護が上手いっている方のケーススタディ、遠距離介護をしている方のケーススタディ、話を聞いてくれる場所、気軽に寄れる場所があげられていた。

一方、普段主に情報を得る媒体3つは何か尋ねたところ、「講座などの催し物」が55人(27.9%)、「チラシ・パンフレット」が69人(35.0%)、「新聞」が83人(42.1%)、「雑誌」が7人(3.6%)、「テレビ」が78人(39.6%)、「インターネット」が61人(31.0%)、「施設」が8人(4.1%)、「医療機関」が22人(11.2%)、「その他」が12人(6.1%)であった。

施設としては、ゆうゆう、羽鳥の森、区役所、同報メール、包括支援センター、用宗老人福祉センター、ケアマネ事業所が挙げられていた。

認知症に関する主な相談先を尋ねたところ、「家族・知人」が14.7%、「医療機関」が32.2%、「地域包括支援センター」が40.6%、「公的機関」が4.2%、「社会福祉協議会」が2.1%、「その他」が2.1%、「わからない」が4.2%であった。

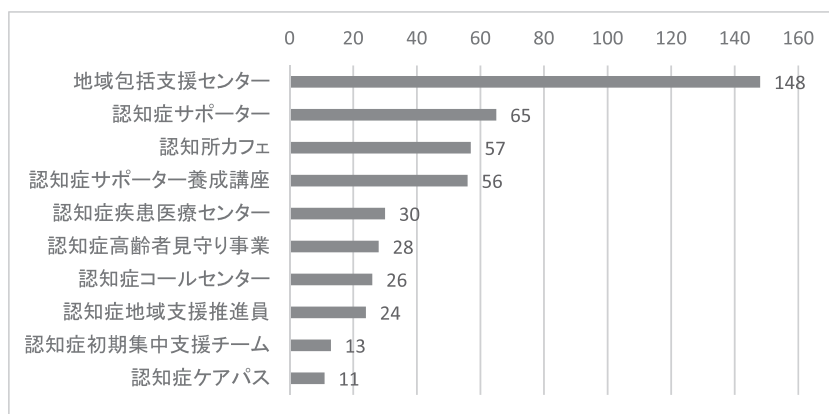


図1 認知症関連の機関や施策の認知度

(7) センターの利用実態と求められる機能

認知症ケア推進センターを利用したことがあるかを尋ねたところ、「初めて」が95.3%、「2回目」が3.5%、「3回以上」が1.2%であった。また、センターの認知方法について、認知症ケア推進センターをどのようにして知ったか尋ねたところ、197人中「チラシ・パンフレット」が41人（20.8%）、「新聞」が18人（9.1%）、「市のホームページ」が22人（11.2%）、「職場」が12人（6.1%）、「会議」が7人（3.6%）、「知人から聞いて」が19人（9.6%）、「その他」が68人（34.5%）であった。

「その他」の内容としては、「通りすがり」が最も多く、次いで「テレビ」や「普段立ち寄っている施設の名称」が挙げられていた。

センター利用のきっかけについては、「認知症について知りたいと思ったから」が81人（41.1%）、「認知症の人への接し方を学びたいと思ったから」が45人（22.8%）、「認知症について相談したいことがあったから」が28人（14.2%）、「通りすがったから」が45人（22.8%）、「その他」が31人（15.7%）であった。

一方、認知症ケア推進センターに欲しい機能はあるか尋ねたところ、「ある」が39.3%、「ない」

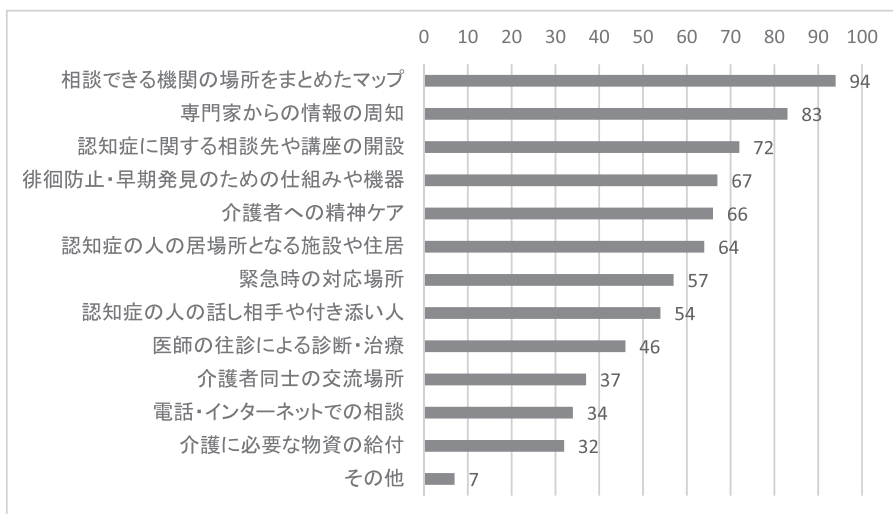


図2 認知症関連で欲しい情報

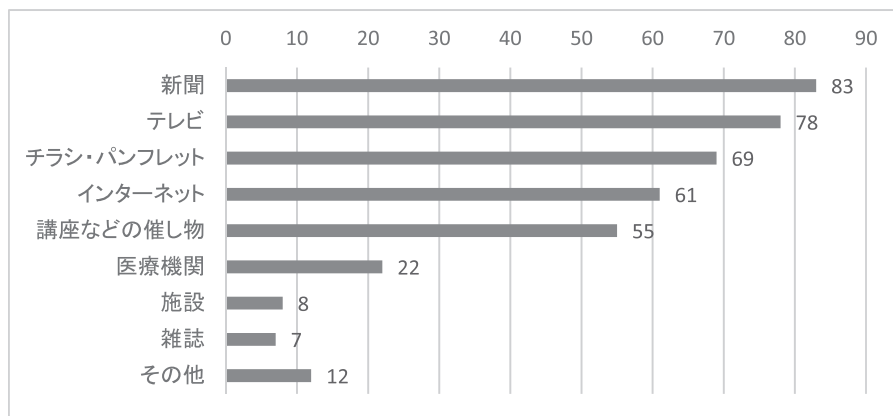


図3 情報を得る媒体

が60.7%であった。また、認知症ケア推進センターの機能で再度利用したいと思うものを尋ねたところ、「相談窓口」が65人（33.0%）、「認知機能チェック」が98人（49.7%）、「健康度チェック」が63人（32.0%）、「DVD・書籍の閲覧」が29人（14.7%）、「勉強会・講演会・セミナー」が77人（39.1%）であった。

## 5. 考察

### （1）認知症の理解とその関連情報の普及

認知症の理解については、認知症に起因する中核症状と、その中核症状を取り巻く行動や心理症

状や周辺症状が複雑であり、人によって様々な状況がみられるため、そのメカニズムを理解するのが困難であるといわれている。静岡市が昨年度末に実施した認知症支援拠点に関する市民への調査結果からも明らかであるが、認知症への正しい理解が浸透しているとはまだまだ言い難い。

本研究の調査においても、認知症についてのイメージを尋ねたところ、「周囲の負担が大きい」、「自分の意志ではどうにもならない」「加齢ともなっただれにでも起こり得る」「早期発見や生活習慣に気を付けたい」という意見が寄せられる一方で、「漠然とした不安を感じる」「よく分からない」といった意見もあった。

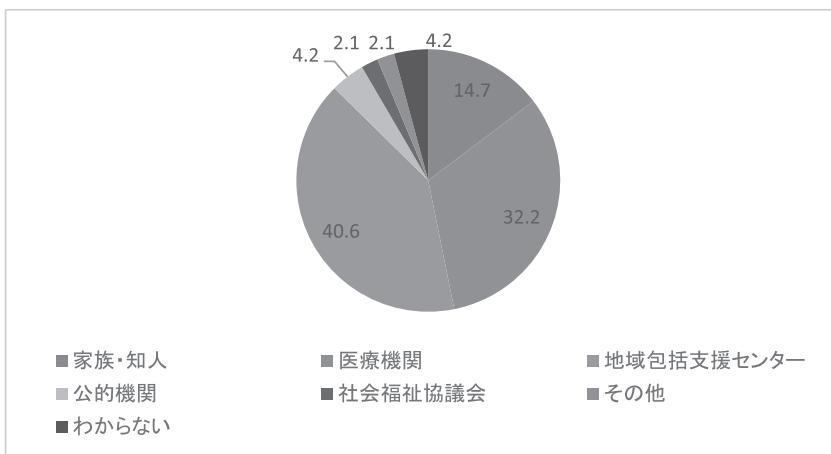


図4 認知症関連の相談先

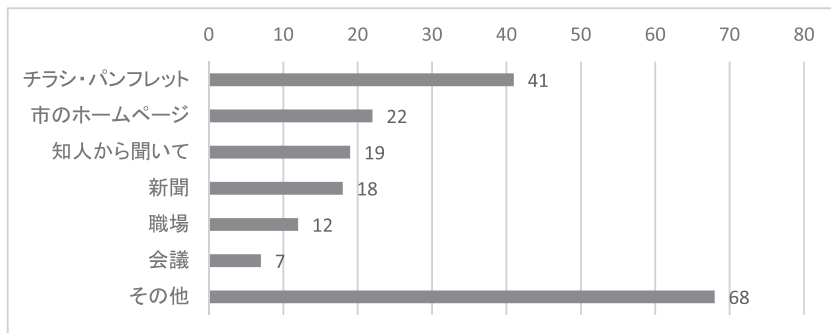


図5 認知症ケア推進センターをどのようにして知ったか

また、認知症に関連する機関や施策について知っているものを尋ねたところ、地域包括支援センター以外の認知度は比較的低いことが示された。さらにセンターを利用した理由を尋ねたところ、「認知症について知りたい」が最も多く、次いで「認知症の人への接し方を学びたい」や「その他（支援関連、自分の検査等）」という結果になったように、自治体をはじめ認知症に関わる施策や支援機関の存在やその取り組み状況が十分に伝わっていないことが推察される。

昨今、地域共生社会が話題となる中で、認知症高齢者と共生していくための機会を増やす取り組みとして、認知症への正しい理解の浸透と、だれもが経験する内容して情報を共有し、認知症の為ということにとどまらず、認知症を知ったきっかけとして健康的な生活を推進していくという観点

から認知症を予防する健康行動や認知症高齢者とその家族を地域で支えることの理解、地域のかかり方について情報発信できる方法について今後検討していく必要があると考えられる。

(2) 認知症支援拠点に求められる機能の検討

静岡市認知症ケア推進センター“かけこまち七間町”について、再度利用したい機能は多いものから「認知機能チェック」、「勉強会・講演会・セミナー」、「相談窓口」、「健康度チェック」、「DVD・書籍の閲覧」の順となっており、その理由としては「不安」、「勉強したい」、「自分と周囲の為」、「小さなことでも相談できる気軽さが良い」ということが主に挙げられていたことから、センターの利用について認知症の知識を深めつつ、自らの認知症予防を行っていく、認知症予防に関するセ

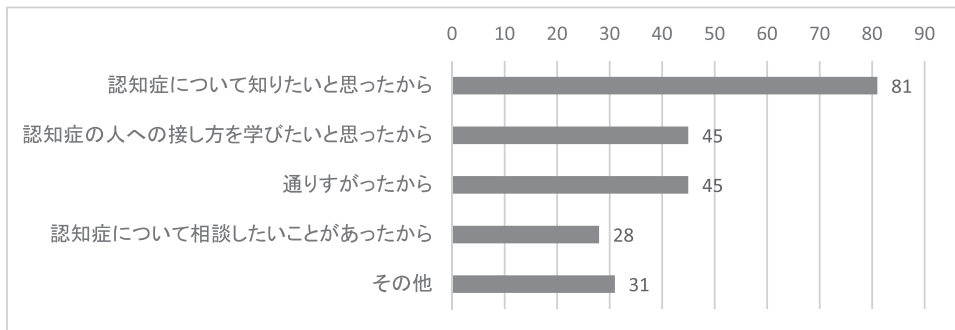


図6 認知症ケア推進センターを利用しようと思った理由

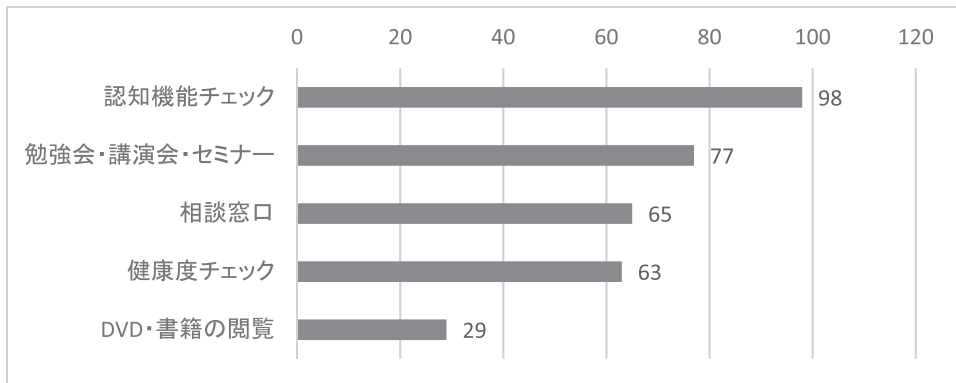


図7 再度利用したい機能

ルフケアを目指す人がこのセンターを利用する傾向があることが示された。

また、認知症関連の情報で欲しい情報を尋ねたところ、認知症についての知識や支援の内容が多く求められており、また介護者へのケアや居場所も必要とされているといえ、認知症や認知症の人とその家族に適切に理解を広めていく重要な役割を担っていると期待される結果となった。

高齢者自身の認知症予防も重要だが、それを支える家族をはじめとした支援者の相談などに対応してほしいという意見もあり、幅広い世代や対象を想定した拠点機能が求められるといえる。

さらに、センターの内容の充実を図るための意見としては、「認知症の有無や進度を判定する機器」、「ネット相談」「実例（認知症改善、順調な在宅介護、順調な遠距離介護）」「経済的負担額」「施設の情報（パンフレットや入居に必要な金額、近隣の施設や交流場所等）」「認知症予防の講習」などの意見が得られたことから、認知症の正確な知識と対応に加え、地域で認知症を支えるための情報を備える必要性は高いと推察される。

今後センターに期待される役割として、「交流の場（世代間、支援者同士の話し合い、認知症の人や付き添いの人の居場所等）」「初めての人でも入りやすくしてほしい」「カフェ」「他機関と連携したもの」というような意見が得られ、高齢者とその支援者の利用に加えて、認知症について関心の薄かった者でも利用しやすくなるような、幅広い世代の者にとって身近な拠点であることが求められているといえる。

以上より認知症高齢者と共生していくためには、認知症知識の普及啓発を行いつつ、まちなかの拠点として地元の産業を巻き込んだ取り組みが必要となり、認知症とその支援体制について、今までの広報に加えて情報通信手段も活用した情報発信が求められる。認知症に関する情報の浸透を目的として、街中の拠点としてのセンターの認知度向上と、センターでの実施内容を市民に広める工夫が必要だといえる。

## 6. 結論

本研究の結果から、今回新たにオープンした認知症支援拠点のように、地域の中で認知症について理解できる拠点の必要性について高いことが明らかになったが、一方で地域包括支援センターの認知度に比べ、認知症の関連機関、認知症施策についての情報の認知度は低く、まだまだ認知症に対する情報の浸透が必要であることも明らかになった。

地域の中で認知症支援の拠点ができたことに対する満足度については、概ね高い評価を得ていること、気軽な利用ができそうなことなど期待も大きいことがアンケートの結果からも示されているが、認知症に関連する困りごとの相談対応や、認知症に関する知識の普及啓発の役割を強化するためにも、センターで実施されている内容をできるだけ多くの市民に明らかにし、センター自体の認知度を高め、市民に対して身近な拠点、初めての人が利用しやすい場所になるような工夫が必要であることが示された。

また、今回の課題として、街中にある支援拠点ということから、地元の産業界をいかに巻き込み認知症の理解を進めていくことができるのか、認知症への理解促進の取り組みだけではなく、今まで関心がなかった人や在宅で認知症の早期発見が望まれる人が参画する機会の創出についても期待される。

### 【謝辞】

本研究に多大なご協力をいただきました静岡市保健福祉長寿局地域包括ケア推進本部の木下晴美様ならびに本研究へのご協力をご承諾いただいた住民のみなさまに心より御礼申し上げます。

本研究は、令和2年度「しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業」（研究代表者：東野定律）の研究の一部として実施した。

## 7. 引用・参考文献

- ・静岡市 保健福祉長寿局 地域包括ケア推進本

部 静岡市における認知症の予防に関する実態  
調査報告書 令和元年11月

- 厚生労働省「認知症施策推進大綱」
- 静岡市「静岡市健康長寿のまちづくり計画（平成30（2018）年度～平成34（2022）年度）」
- 静岡市「静岡市健康長寿のまちづくり計画 概要版（平成30（2018）年度～平成34（2022）年度）」
- 静岡市 保健福祉長寿局 地域包括ケア推進本部／健康福祉部「静岡市の健康福祉（令和3年度版）」
- 朝田隆. 都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応. 厚生労働科学研究費補助金 認知症対策総合研究事業, 総合研究報告書. 2013. [www.tsukuba-psychiatry.com/wp-content/uploads/2013/06/H24Report\\_Part1.pdf](http://www.tsukuba-psychiatry.com/wp-content/uploads/2013/06/H24Report_Part1.pdf).
- 粟田主一. 地域包括ケアシステムを利用した認知症の早期診断システムの推進. 保健医療科学. 61 (2) .pp125-129. 2012.
- 松井美帆・新田章子・田口幹奈子: 高齢者に対する認知症の情報提供と初期症状への対処行動. 厚生指標. 56 (8) .pp18?25. 2009.
- 丸尾智実, 河野あゆみ. 地域住民を対象とした認知症の理解促進プログラムの試み: プログラム実施前後の質問紙調査による評価. 日本地域看護学会誌. 15巻. 1号. p. 52-60. 2012.
- 久保田直人, 加藤仁志, 酒井みずき 他. 三世代間（若年・中年・高齢）における認知症に関する知識量の比較. 42 Suppl.No.2（第50回日本理学療法学会大会 抄録集）
- 渡辺裕一. 高齢者福祉活動の必要性に関する地域住民の意識. 厚生指標. 54 (1) .pp1-8. 2007.
- 粟田主一. 認知症早期支援体制とくにアウトリーチ（訪問型ケア）の課題. 老年精神医学. 24 (9), pp883-889. 2013.



## Research on effective utilization of Shizuoka City Dementia Care Promotion Center "Kakekomachi Shichikencho"

Sadanori HIGASHINO

School of Management and Information, University of Shizuoka

Rina ISHI

School of Management and Information, University of Shizuoka

Asuka KOBAYASHI

School of Management and Information, University of Shizuoka

### Abstract:

In this study, we will conduct a questionnaire to visitors to the Shizuoka City Dementia Care Promotion Center "Kakekomachi Shichikencho" established in Shizuoka City, and provide comprehensive support for people with dementia and their families.

The purpose was to collect materials for the functions and effective projects that will be required of the base in the future. As a result of the survey, the "Shizuoka City Dementia Care Promotion Center" Kakekomachi Shichikencho " established in Shizuoka City will acquire correct knowledge of dementia and disseminate information on organizations and measures related to dementia. It was shown that the function of improving the support environment for dementia including the family is necessary.

Key word : Dementia,Care,Support Center